

区 分	<input type="checkbox"/> 計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 変更計画書 <input type="checkbox"/> 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	熊本市中央区黒髪2丁目39番1号								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	国立大学法人熊本大学 学長 小川 久雄								
事業概要	教育_学習支援事業, 学校教育								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	14936 kl						
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数	台						
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計画期間	2023 年度 ~ 2027 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	熊本大学温室効果ガス排出削減実施計画〔令和5年3月23日〕								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	国立大学法人熊本大学エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する規則〔令和5年6月14日〕								
	環境マネジメントシステム名称	-		適用範囲	-		取得年月日	-	
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	(1) 施設の改修・インフラ設備の改修 施設整備等の大規模改修、小・中規模改修及びインフラ設備更新等の営繕工事、並びにその他省エネルギーに資する取組により、使用するエネルギーの削減及び非化石エネルギーへの転換等を図る。 (2) 実験・研究機器及び事務用機器等の集約化 機器及び設備等の運用改善による集約化(台数削減)等を検討し、ベース電力及び待機電力の削減を図る。 (3) 学生及び教職員等の取組による省エネルギー推進 継続的な省エネルギー等啓発活動と学生を筆頭に本学構成員(教職員及び本学に関わる者)の協力により、省エネルギー推進体制のもとエネルギーの使用の合理化を図る。								
温室効果ガス算定排出量等	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度 2013年度	前年度 2022年度	目標年度 2027年度	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	①排出量	43,038	22,827	19,355					
	燃料及び熱	10,045	7,387	6,117					
	電気	32,993	15,441	13,237					
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 55.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	②補完的手段による削減量								
	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等 その他知事が認めるもの								
①-② 差引後排出量 削減率・増減率 (基準年度比)	43,038	22,827	19,355						
原単位算定排出量等	排出量	0.107	0.055	0.048					
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 55.1 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	差引後排出量	0.107	0.055	0.048					
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 55.1 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
原単位の考え方	温室効果ガス算定排出量[t-CO ₂]/延床面積[m ²] 延床面積 2013年度:403,751m ² 、2022年度:398,312m ² 、2027年度:404,638m ²								

各年度の措置状況及び計画の進捗状況	1年目 ()年度	
	2年目 ()年度	
	3年目 ()年度	
	4年目 ()年度	
	5年目 ()年度	
特記事項		

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく地球温暖化対策推進計画の基準年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。「前年度」とは、計画期間の前年度とします。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO₂とします。
- 5 事業活動温暖化対策計画書を提出する場合は、「排出量等の実績」欄及び「各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等」欄は記入不要です。
- 6 原単位による目標を設定する場合は、「原単位算定排出量等」欄に記入してください。
- 7 「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標（生産数量、延べ床面積等）や設定に係る考え方等を記入してください。
- 7 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。